

報告集のご案内

すべての報告を
まとめた1冊!!

「法と民主主義」2018年8/9月合併号 No.531

特集●原発と人権

人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして

—第4回全国研究・市民交流集会 in 福島

月刊「法と民主主義」では、3・11原発災害をテーマに特集を企画してまいりました。また、2年に一度開催される「原発と人権」全国研究・交流集会についての報告集を3回にわたって掲載させていただいてまいりました。第4回目の開催となる2日間にわたる「原発と人権」交流集会での報告・討論をすべて掲載させていただくことになりました。

ぜひ、9月下旬発行予定のNo.531のご購読のご予約をしていただくとともに、裏面にご紹介の過去の掲載号については、特別の割引価額でご提供いたします。ご活用いただけますよう、お待ちしております。

9月下旬
発行予定

もくじ(予定)

- ◆開会の挨拶 牛山 積
- ◆学長からの歓迎の挨拶 中井勝巳
- 全体会
 - ◆記念講演●フクシマは何を問うているのか 高橋哲哉
 - ◆報告●福島第一原発の現状 山川剛史
 - 現在の被害補償、復興政策の問題点と検討されるべき課題 鈴木 浩
 - 原発被害者訴訟判決の成果と課題 米倉 勉
 - 原発差止訴訟判決の成果と課題 井戸謙一
 - ◆被害者・被災地の声
- 分科会
- ◆閉会挨拶

予約申込書

住所

氏名

TEL

FAX

**新刊 「法と民主主義」2018年8/9月合併号 No.531
特集●原発と人権 — 第4回全国研究・市民交流集会 in 福島**

1冊 1000円(税込) _____

冊

送料
80円

既刊

「原発と人権」
集会特集号セット
(裏面★印3冊)
——限定50セット——

送料
無料

1セット 2000円(税込) _____

セット

「原発と人権」
特集全号セット
(裏面全10冊)
——限定30セット——

送料
無料

1セット 4600円(税込) _____

セット

バックナンバー単巻

1冊 700円(税込)

送料
80円

年 月 号 冊

年 月 号 冊

送信先

**FAX 03-5367-5431
(日本民主法律家協会)**

必要事項をご記入のうえ、会場の受付・係員にお渡しいただくか、FAXでお申し込みください。郵便振込用紙を同梱します。到着後、お振込みをお願いいたします。

「法と民主主義」これまでの「原発と人権」特集

①2011年6月号 No.459

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅠ)

——各地のこれまでの取組みと司法・行政の責任

②2011年7月号 No.460

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅡ)

——原発被害の実相と今後の課題

③2012年2/3月号 No.466

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅢ)

——脱原発と被害回復に向けた法律家の取組み

★④2012年8/9月号 No.471

特集●「原発と人権」人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして

——全国研究・交流集会in福島(2012.4.7~4.8)より

⑤2013年2/3月号 No.476

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅣ)

——事故から2年 福島と原発を考える

⑥2014年2/3月号 No.486

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅤ)

——3年目のフクシマは いま

★⑦2014年8/9月号 No.491

特集●「原発と人権」人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして

——第2回全国研究・交流集会in福島(2014.4.5~4.6)より

⑧2015年2/3月号 No.496

特集●原発災害を絶対に繰りかえさせないために(パートⅥ)

——あれから4年「フクシマ」の現在と私たちの課題そして展望

★⑨2016年5月号 No.508

特集●「原発と人権」人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして

——第3回全国研究・交流集会in福島(2016.3.19~3.20)より

⑩2017年5月号 No.518

特集●特集Ⅱ●原発と人権——原発事故7年

◀「原発と人権」特集全号セット



▼「原発と人権」集会特集号セット



申し込み・問い合わせ

日本民主法律家協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-4 AMビル2・3F

TEL: 03-5367-5430 FAX: 03-5367-5431

Mail info@jdla.jp URL <http://www.jdla.jp/>

日本環境会議（JEC）のご案内とお誘い

2018年7月

理事長：寺西俊一

事務局長：大島堅一

本集会の実行委員会に参加する日本環境会議（JEC）のご案内です。

■ 日本環境会議（JEC）とは

「日本環境会議」（JEC : Japan Environmental Council）は、世界的にみてもユニークな学際的研究グループである「公害研究委員会」（1963年7月発足）のメンバーが中心となって、1979年6月に設立された組織です。各分野の大学研究者、専門家、弁護士、医師、ジャーナリスト、全国各地の市民運動や住民運動のリーダー、一般市民、大学院生など、500名余の会員を擁しています（2017年4月現在）。

民主主義と人びとの権利を重視し、多分野の研究者、専門家、NGOなどの協働により、理論・政策研究と提言をおこなうのがJECの特色です。日本はもちろん、アジア地域を含む国内外の公害被害や環境問題の実情に関する調査・研究を行い、各種の政策提言や出版活動など、多角的な活動を続けています。福島原発事故に際しては、「福島原発事故賠償問題研究会」（JEC原賠研）を組織し、継続的に研究活動を行っています。

JECは準機関誌として季刊『環境と公害』（岩波書店発行。前誌名『公害研究』を改題）を編集しており、最先端の問題をとりあげる特集を毎号掲載しています。たとえば、シリーズ「東日本大震災と原発事故」、最近の公害・環境訴訟、環境民主主義など、多様なテーマで特集を組んでおり、第一線の研究者、弁護士・医師などの専門家、ジャーナリスト、NGOメンバーなどの論考が載っています。

● 『環境と公害』誌より最近の特集テーマ

・第47巻第1号 2017年7月

福島原発事故7年目の現実

震災復興政策研究の成果と課題

・第47巻第2号 2017年10月

原発再稼働問題

・第47巻第3号 2018年1月

環境条約の動向と対応する国内法令の

改正

福島原発事故訴訟千葉判決と生業判決の意義と課題

国際資源循環の現状と課題

・第47巻第4号 2018年4月

福島原発被災からの復興に向けて

エネルギー基本計画をめぐって

日本の石炭火力発電推進政策を問う

■ JECの現状——設立40周年を前に

JECは2019年に40周年を迎えます。東日本大震災後は原発事故被害者の救済や被災地の復興、エネルギー問題などにも多面的に取り組んでおり、公害研究の伝統をふまえたJEC

の活動は今日ますます重要性を増していると自負しています。しかしながら、財政的には厳しい状況にあり、また準機関誌である『環境と公害』の刊行も、出版社の採算面の考慮もあり、今後の継続を保障されているわけではありません。

JEC の活動に意義を認めていただけようでしたら、この機会にぜひご入会いただき、サポートをしていただきますよう、お願ひいたします。ご入会いただけますと、年会費 8000 円（院生・学生は年額 4000 円）で、『環境と公害』（年 4 回発行）が登録先住所あてに郵送サービスされます（定価@1296 円×年 4 冊+郵送費を JEC が負担しますので、たいへんおトクです）。そのほかに、ニュースレターの送付などのサービスもあります。

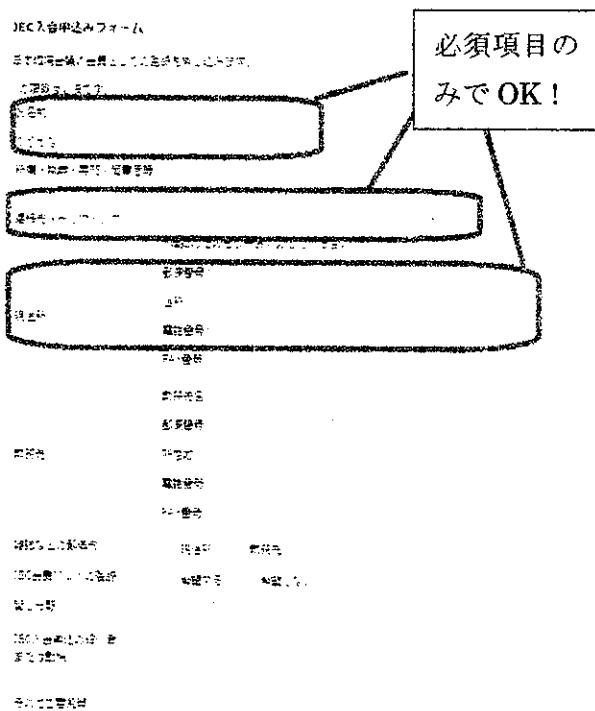
ご入会手続きは、下記サイトからも可能ですが、原発と人権集会（2018年7月28～29日、福島大学）では、書籍販売コーナーのJECブースでも受け付けております！

■ 入会申し込みの手続き

入会申し込みの手続きはとても簡単です。JEC の HP から入会フォームのページを開いていただき、必要事項をご入力いただくだけで OK です。

日本環境会議トップ >JEC入会申込 >JEC入会申込フォーム

<http://www.einap.org/iec/enrollment/form>



どうぞ、この機会にJECへのご入会をご検討ください。